

日本経済新聞

2018年11月5日 (月)

検索欄: 記事 株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウオッチ Myニュース

列島追跡 国の税偏在是正に都反発 地方分権の推進も訴え

2018/11/5付 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 画像の拡大 その他

2019年度の税制改正の焦点の1つである地方法人課税を巡り、国と東京都が対立を強めている。国は税源格差があるとし、これを縮める偏在是正措置の導入に動く。一方、繰り返されてきた税収の再配分に歯止めをかけたい都は反発を先鋭化させている。

米政治学者イアン・ブレマー氏が10月17日に都内で開いた会合にゲストで招かれた小池百合子都知事は、英語で訴えた。「国による『有害な動き』がある」



画像の拡大

有識者会議後、取材に応じる小池都知事(中)

記事が語気を強めたのは国の税を巡る動きだ。国は都と地方の法人2税（事業税・住民税）の税収に最大6倍も開きがあることを問題視。19年度税制改正で新たな偏在是正措置を狙う。

これに対し、30年間の税制改正で6兆円が奪われたと主張する都は抵抗。6月から重ねてきた有識者会議を通じ、財政に支えられた都の成長こそが日本全体に波及効果を生むとの理論武装を強める。知事は与党幹部を訪ねるなどして、都の主張へ理解を求める。

水面下で国も圧力を強める。「基金が積み上がりすぎている」「都債の発行残高が少なすぎる」。総務省幹部は都庁関係者にこう指摘し屈服を迫るといふ。

都はいずれも筋違いと猛反発する。基金は将来を見越して積み立ててきた。16年度に2兆5779億円あった残高を、20年度末までに五輪関係費を中心に1兆4335億円取り崩す。その後も防災など首都機能の強化の財源とする。

01年度に14兆円を超えた都債発行残高は18年度に8兆円台まで縮んだ。都はバブル崩壊後に税収が落ちこみ、90年代後半に財政再建団体へ転落寸前になった。「首都としてあってはならないとまい進した財政健全化を否定するのか」（都関係者）との思いは強い。

総務省は人口の東京一極集中も偏在是正を正当化する材料にしてきたが、「税財政の議論から逸脱している」と都庁幹部は憤る。

年末に国が策定する税制改正大綱では、抵抗及ばず都の意向が反映されない公算が大きい。だが、都は今回、国と地方のあり方の再考にも論議を広げている。

都の有識者会議が10月29日に示した報告書は副題に「地方自治、真の処方箋」とある。地方との「『共存共栄』を目指す」と記し、都と地方の対立をあおりかねない国をけん制するとともに、地方分権の推進を促すメッセージを込めた。

税財政巡り主張が対立

国	東京都
地方法人課税で都と地方に最大6倍の税収格差	地方交付税で人口1人当たりの地方税収は調整
基金残高が大きく積み上がっている	基金は五輪・パラリンピック準備に充当
都債の発行残高が少ない	財政健全化へ努力の証し
都市に労働力が流れ、一極集中	都市への投資は地方にも波及効果
地方の臨時財政対策債残高が拡大	地方への税源移譲などの抜本対策を

画像の拡大

アクセスランキング

一覧 >

1. 広がる「負資産」 リスク回避の6カ条とは?
2. マンションの管理が崩壊するとき
3. 投信残高6兆円減 10月、リーマン危機以来の大きさ



日経からのお知らせ

キャリア採用、通年で募集

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】

日経ヴェリタスをデジタルで！事前登録受付中！

おすすめ情報

- 税理士に聞くマンション相続の注意点 **マンション相場**
- 突然死、背後にある危険な要因とは? **Gooday**
- マルチモーダル学習でAIが進化する **College Cafe**
- 「強盗」と呼ばれた経営者のアート開眼 **BizGate**
- ミドル転職で注意したい3つの姿勢 **転職**
- 管理職とその候補者向け講座一覧 **スキルアップ**
- 忘年会、素早い手配で満足度アップ **レストラン**
- 香港グルメ、イノベーションの40年 **BizGate**

[PR]

一覧はこちら

マスターブレンダー対談2

熟成とは、おいしさを引き出す時間/キリン「富士山麓 シグニチャーブレンド」



「争族」で困らないために

基礎控除の縮小で課税対象者が増加。「うちは関係ない」は昔の話/相続税理士特集



フォーラムThink2050

ロボット、クルマ、バッテリーの専門家がガチで語った2050年の未来予想図/旭化成

税収格差は、地方に税源や権限の委譲が進まないことにも起因する。地方税財政の改革に対して都が投じた一石まで無為に終わるようでは、一極集中は緩和せず、地方の閉塞感は強まるばかりだ。

(秋山文人)

列島追跡をMyニュースでまとめ読み

+ フォローする

保存 共有 印刷 読者登録 CO ME ツイート Facebook その他

類似している記事 (自動検索)

税の偏在是正 都が報告書 「安易な取り上 地域間の税収格差どうは正 国と都、地方税 巡り火花

2018/10/29 20:30

2018/8/17 23:30

「財源狙い撃ち」都、国に反発 地方税の見直し巡り



関東知事会、地方への税源移譲を要望

2018/6/9 18:00

2018/5/23 22:00

PR 新世代型都市開発とこれからの企業オフィス戦略を考える/三菱地所リアル

関連キーワード

列島追跡 イアン・ブレマー 小池百合子 地方分権 東京都

< 電子版トップ

PR 年収が高い企業はどこ? 年収ランキング | 日経キャリアNET

PR マンションを知り尽くした大手7社が集結したマンションサイト【メジャー7】

PR マンション名を入れるだけ。今いくらで売れる? / 東京レジデンスマーケット

PR 至れり尽くせり接待の名店で、もてなしの粋を味わう/大人のレストランガイド

PR 注目のマンション&都市型戸建て物件そろそろ! / 秋の新築物件セレクション

PR スピードスケート岡崎朋美 「日本女子で初めて」の栄冠を掴めた理由/日産

PR 買ったときより増えているか。マンションの現在価値/東京レジデンスマーケット

PR 今、ビジネスのヒントは「動画」で学ぶのが当たり前/イノベーション

PR \福利厚生サービス付/日経のシェアオフィス利用権OFFICE PASSで法人プラン

[PR]トレンドウォッチ

一覧>



秋の新築物件セレクション

好住環境なマンション、品格ある都市型一戸建てこの秋注目の多彩な物件ラインアップ!



PICTET 変化する資産運用だけが、時代を超えていく 全国35会場開催
ピクテ・スペシャル・ジャパン・ツアー2018 受講無料 申込受付中
「市場の転換点におけるピクテの資産保全術」
北海道/宮城/福島/茨城/栃木/群馬/埼玉/千葉/東京/神奈川
新潟/富山/石川/長野/静岡/愛知/三重/滋賀/京都/大阪/兵庫
岡山/広島/山口/香川/愛媛/高知/福岡/長崎/熊本/大分

アクセスランキング 一覧>
1. 広がる「負債産」 リスク回避の6カ条とは?
2. マンションの管理が崩壊するとき
3. 投信残高6兆円減 10月、リーマン危機以来の大きさ
4. 巨人GAFA、社会共存の風圧
5. アイリスオーヤマ、テレビ参入 「4K」5.5型で10万円
6. 日本企業、東南アにシフト 駐在員数・投資が中国逆転
7. Jリーグの時価チケット、納得できる? (日経MJ)
8. 村上春樹さん、37年ぶり記者会見 資料を早大に寄贈
9. GK川口が引退表明 サッカー元日本代表
10. 司法取引時代の企業法務は? 不正早くつかむ体制を
11/5 1:00 更新

日経BP社

日経 xTECH (クロステック)
Google Pixel 3 XL カメラと検索は良好だが割高感

日経クロストrend
登山地図アプリYAMAP 非常識な顧客サポートで人気

日経ビジネス

小田嶋隆の「ア・ピース・オブ・警句」
安倍首相の静かな訪中と読書録

ロンドン発 世界の鼓動・胎動
フェイスブックが「偽情報拡散」のツケを払う日

NIKKEI STYLE

WOMAN SMART
イライラ育児、日本を出たら消えた 海外在住母の報告

出世ナビ
退学危機、心入れ替え猛勉強 「サイゼリヤ」正垣氏